

「久留米市第 9 期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画」策定に向けた
各種調査等について

1 調査結果の概要

(1) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

- コロナ禍において、外出機会や人と接する機会の減少、心身の健康面の悪化、収入減少による生活の困窮等の影響が出ている。
- 介護、介助が必要になった原因について、全体では「骨折・転倒」の割合が最も高い。男性では、「脳卒中」、「心臓病」、「糖尿病」など生活習慣に起因する疾病の割合が高く、女性では、「骨折・転倒」の割合が高く出ている。
- 地域のボランティアや趣味の活動等に参加している人の約 8 割の方が、健康状態が「とてもよい」「まあよい」と回答しており、幸福感を感じている人、生きがいがある人の割合も約 7 割にのぼる。

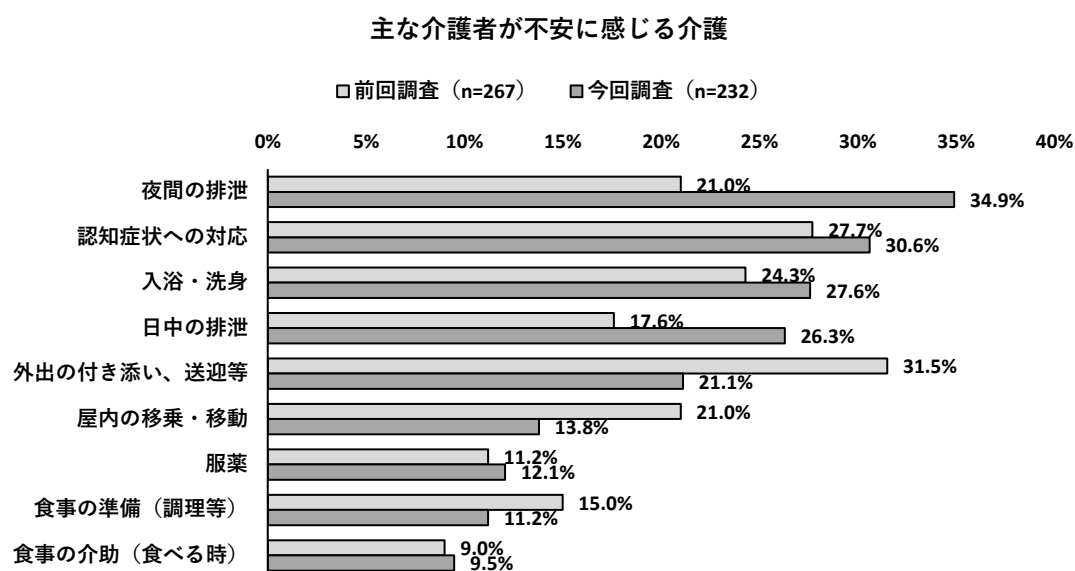
地域のボランティア・趣味活動と健康状態、幸福感、生きがいの有無について

属性	区分	ボランティアのグループ				趣味関係のグループ			
		全体	参加している	参加していない	無回答	全体	参加している	参加していない	無回答
総数		3,407	365	1,974	1,068	3,407	625	1,775	1,007
現在の健康状態	とてもよい +まあよい	68.5%	77.8%	69.6%	63.4%	68.5%	77.8%	68.9%	62.2%
		2,335	284	1,374	677	2,335	486	1,223	626
	あまりよくない +よくない	44.1%	28.8%	44.3%	49.8%	44.1%	28.6%	45.8%	52.4%
		926	70	560	296	926	121	517	288
幸福感	とても幸せ +幸せ	58.3%	70.7%	57.3%	55.7%	58.3%	69.3%	56.5%	54.5%
		1,985	258	1,132	595	1,985	433	1,003	549
	ふつう	31.5%	22.5%	34.2%	29.5%	31.5%	24.8%	34.8%	29.8%
		1,072	82	675	315	1,072	155	617	300
生きがいの有無	生きがいあり	52.0%	73.7%	49.1%	49.7%	52.0%	74.6%	46.5%	47.5%
		1,770	269	970	531	1,770	466	826	478
	思いつかない	39.1%	20.8%	45.5%	33.5%	39.1%	20.5%	47.9%	35.3%
		1,333	76	899	358	1,333	128	850	355
無回答		8.9%	5.5%	5.3%	16.8%	8.9%	5.0%	5.6%	17.3%
		304	20	105	179	304	31	99	174

- 経済的に「大変苦しい」と答えた人は、そうでない人と比べて友人・知人と会う頻度が少なく、半数以上が、うつリスクがある。
- 高齢者が情報を入手する方法は、市広報紙、テレビ、チラシリーフレットの割合が高く、スマホ、HP等の割合は低い。

(2) 在宅介護実態調査

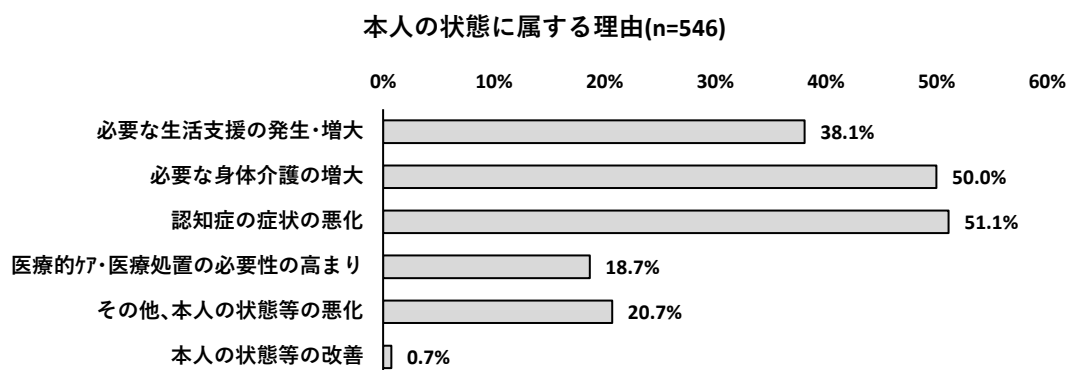
- 在宅で介護する主な介護者の年齢は、60歳以上の割合が6割を超えており、特に80歳以上が前回調査よりも大幅に増加するなど、介護者の高齢化が進んでいると見られる。
- 主な介護者が不安に感じる介護は、「夜間の排泄」や「認知症状への対応」と回答した方が多い。
- 災害が起きた場合にどのように避難するかについて、1割強の方が「わからない」や「介助者がいないので避難できない」と回答している。
- 今後の在宅生活の継続に必要な支援・サービスでは、日常生活の支援（外出、移送、見守り、掃除、買い物）への需要が高く、前回の調査よりも全体的に回答の割合が高くなっている。
- 施設等への入所を検討する人の割合が前回調査より増加している。一方で、在宅生活を支える多様なサービスを求める回答が多い。



- 新型コロナウイルスをはじめとした感染症や、度重なる大雨災害などに備え、高齢者が安心して暮らせるよう、避難体制の整備や、高齢者施設における備えへの支援などの取り組みが必要。

(3) 在宅生活改善調査

- 生活の維持が難しくなっている理由を見ると、本人要因では認知症の症状の悪化や、必要な身体介護の増大のほか、家族介護者では介護に係る不安や負担などが多数となっている。
- 在宅での生活が難しくなっている人のうち、施設等へ入所しなければ生活を改善できないと思われる方は限定的であり、より適切な在宅サービスを利用するなどして改善できる可能性のある方が多数を占める。



(4) 居所変更実態調査

- 入所率は施設によってさまざまであり、住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅などには一定の空きがある一方、90%を超えている施設もある。
- 「医療的ケア・医療処置の必要性の高まり」により施設を移る方が多く、医療と介護の更なる連携が必要
- 既存の施設でも1年間にある程度（特養、グループホームでは3割程度）の入所者が入れ替わっており、一定の待機者は解消されている。

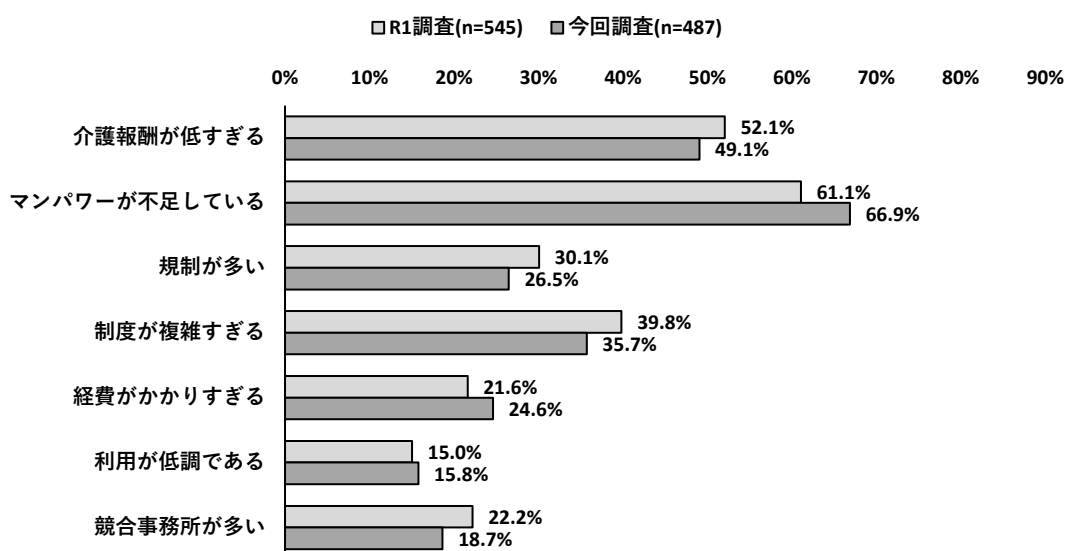
介護保険施設・高齢者向け住宅の入居状況

種別 (略称)	事業所数	定員数	入所・入居者数	空床	入所率
広域特養	11	609	575	34	94.4%
地密特養	14	381	375	6	98.4%
老健	8	695	581	114	83.6%
介護医療院	3	170	155	15	91.2%
特定施設	7	316	293	23	92.7%
地密特定	指定事業所なし				
グループホーム	39	657	628	29	95.6%
住宅型有料	32	1,194	938	256	78.6%
軽費ホーム	8	299	276	23	92.3%
サ高住	12	456	388	68	85.1%
計	134	4,777	4,209	568	88.1%

(5) 介護サービス事業所調査

- 事業運営上の課題として、「マンパワーの不足」を挙げる事業所が多く、特に施設系サービスで顕著に見られる。
- 従業者の確保のために行政に期待することは、「申請書などの手続きの簡素化」の割合が高い。
- 人材が不足している理由として、「採用が困難」「離職率が高い（定着率が低い）」が多かった。
- 市内に不足すると思う介護サービスについては、「訪問介護」や「ショートステイ」など在宅系サービスの不足を感じる事業所が多く、特別養護老人ホームやグループホームの不足を感じる事業所は1割弱であった。

事業運営上の課題（全サービス種別を集約）



- 高齢者を支える介護事業者の人手不足は喫緊の課題であることから、NPO 法人久留米市介護福祉サービス事業者協議会や県と連携して人材の確保に取組み、安定的なサービスの提供を確保することが必要である。

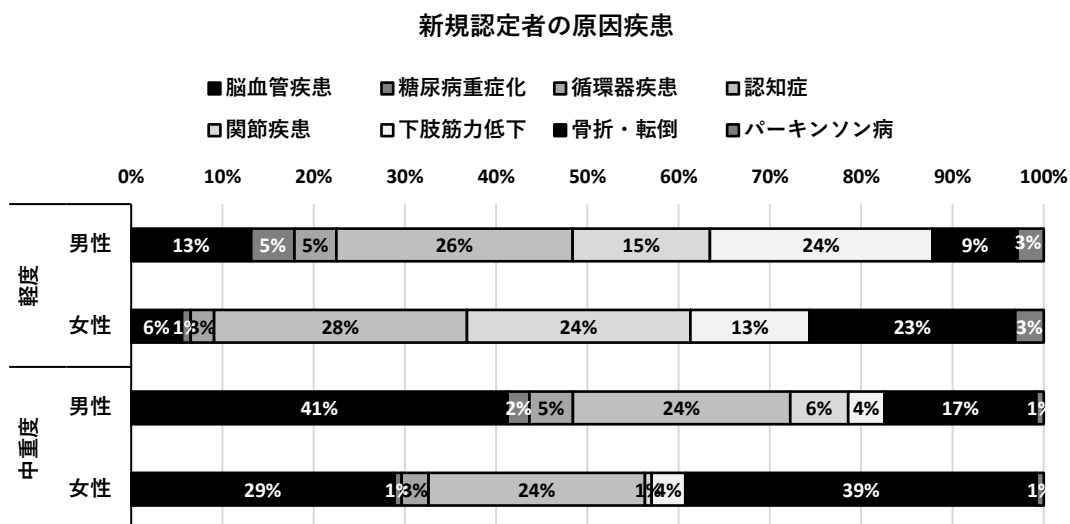
(6) 利用者インタビュー

- 活動に参加して感じていること
 - ・新しい人とのめぐり逢いや話す機会などの、交流や癒しの場になっている。
 - ・活動をすることで役割ができ、外に出るきっかけになっており、張り合いが出る。
 - ・身体機能の向上も図れ、定期的に活動することで生活にリズムが出る。
 - ・辛い思いをしたときなどに相談できる癒しの場にもなっている。
 - ・家族以外に相談できる人がいて心強い。専門の方からも話が聞ける。
 - ・一人でいると気が沈むが、デイサービスに参加していると楽しい。
- 活動を続けていく、広げていくためのポイント

- ・通えるところに、安心して参加できる小規模な活動場所が複数あり、選択できると良い。
- ・自主的な活動の継続、活性化には、参加者に何らか役割があった方が良い。
- ・活動に参加してもらうために、楽しさや参加するメリットが伝わる効果的な周知・啓発が必要。
- ・参加者の減少や高齢化が進んでおり、活動の活性化のためには世代、性別に関係なく参加・交流ができると良い。
- ・男性や若者には、既存の団体への声かけや、核になる方を通して勧誘することで、参加につなげる工夫が必要。
- ・自主的な活動などを続けていくための場所や費用等が必要。

(7) 給付等データ分析

- 新規認定者の認定率は、75歳を境に高まる傾向にある。
- 久留米市では、新規認定者のうち運動機能及び認知機能がともに自立に近い認定者（自立認定者）の割合が他保険者に比べて高い傾向にある。
- 自立していない方に比べて、自立認定者の通所型サービス利用率が高く、また、通所型サービス利用していない人に比べて、サービスを利用している方が、介護度の維持率は高くなっているものの、悪化率も高いという調査結果が出ている。
- 新規認定の原因疾患は、軽度者では男女を問わず認知症が多く、中重度者では、男性は脳血管疾患、女性では骨折・転倒が最も多い。



- 認知症やフレイルにより世介護になる方が多いため、早期発見し、介護予防に取り組む必要がある。
- 本市は、新規認定者のうち、主治医の所見において運動機能および認知機能の自立度が高く元の生活に戻れる可能性が高い方（以下「自立度が高い方」という）が多い傾向にある。

- 自立した生活が困難な認定者より、自立度が高い方のほうが訪問・通所型サービスの利用率が高い。
- 要支援1の人の追跡調査では、通所型サービス利用している方のほうが、悪化率が高く、改善する人も少なかった。
- 自立度が高い方は、介護サービスを利用しなくても、総合事業や、通いの場などへ参加で心身機能を維持できる可能性が高いことから、総合事業等の見直しにより高齢者の生きがいや介護予防の意欲向上に取り組むことが必要である。